

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 少数民族勢力の結集呼び掛け＝シャン州政党

ミャンマー北部シャン州の有力少数民族政党であるシャン民族民主戦線(SNLD)は、他の少数民族政党や武装勢力に対し、新憲法の公布と連邦軍の創設に向け、団結するよう呼び掛けた。SNLDのサイ・レイク事務局長がミャンマー・ナウに明らかにした。同事務局長は、2月1日のクーデター以来、民主政治を求める気運が高まっており、「新憲法公布の機が熟している」と述べた。その上で、国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)にも、連邦体制の実現に向け、少数民族グループを代表する連合体との協力が必要と付け加えた。また、「『連邦』が国民に受け入れられており、連邦軍と連邦体制の発足を進めるべき」と強調した。CRPHからは、暫定政権の樹立後に憲法を策定すべきとの声が出ている。北東部シャン州を本拠とするパオ民族解放機構(PNLO)のクン・オッカー大佐は「少数民族勢力とCRPHとの交渉は個別より結集して行う方が、話を進めやすい」と指摘。SNLDの主張する政治・軍事両面での連合結成に賛意を示した。

2. シャンなどで武装勢力攻撃、警官が多数死亡

ミャンマー北東部シャン州ラショーで10日朝、警察の建物が少数民族武装勢力に攻撃され、警察官14人が死亡したほか、2人が行方不明になった。同日午後には、北西部ザガイン管区でも別の武装勢力と市民が手りゅう弾による攻撃を行い、警察官18人が死亡したもようだ。ラショーで攻撃を行ったのは、西部ラカイン州を拠点とするアラカン軍(AA)、シャン州を拠点とするタアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3武装勢力からなる「兄弟同盟」とみられる。兄弟同盟は3月末、国軍の市民弾圧を非難し、暴力を停止しなければ民主化運動を支援すると表明していた。付近の村落では、多数の避難民が出ているもようだ。ザガイン管区のインド国境タムでは、同地域を勢力範囲とする武装勢力のクキ民族機構(KNO)が民衆とともに攻撃を実施。治安部隊のトラックに手りゅう弾を投げ、警察官18～19人が死亡した。国軍の兵士や警察も、手りゅう弾や機関銃で市民を攻撃したという。北部カチン州や東部カイン州(旧カレン州)でも、複数の少数民族武装勢力がクーデター後の市民弾圧に反発。3月末から国軍の拠点に向けた攻撃を行っており、各地で衝突が続いている。兄弟同盟が攻撃を行ったラショーは、中国との国境貿易拠点ムセにつながる幹線道が通るが、国軍の部隊が地域の主要道を封鎖しているもようだ。ムセでの貿易は今月初旬、中国側の市場でミャンマー人の新型コロナウイルス感染が確認されたことにより停滞している。今回の衝突により、幹線道の往来にも支障が出る恐れがある。

3. 北部で国軍100人死亡か、武装勢力と衝突激化

ミャンマーでは13日に新年休暇が始まったが、民主推進派のデモ隊弾圧に加え、クーデターを批判する少数民族武装勢力と国軍の衝突が激化している。北部カチン州では、13日までに同地域を支配する少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)が行った攻撃で、約100人の国軍兵士が死亡したもようだ。KIAは、国軍のクーデターと一般市民への武力行使に反発を表明し、3月10日以降にカチン州と北東部シャン州の支配地域で国軍を攻撃。小規模の衝突が続いていたが、同25日にKIAが中国国境に近い国軍の基地を占拠して以降、戦闘が激しくなった。国軍側は基地奪還を目的に、今月13日に約100人の部隊を投入したが、KIA側の攻撃で部隊司令官を含むほぼ全員が死亡し、兵士38人がKIAに拘束されているもようだ。KIAの報道官によると、国軍側は部隊投入に先立つ4日間ほど空爆を実施。KIAが警察の拠点を攻撃した同州内の別の場所でも国軍の武力行使があり、民間人3人が地雷により死亡した。ミャンマー・ナウによると、国軍に反旗を翻す別の少数民族武装勢力、カ

レン民族同盟(KNU)の支配地域にあたる東部カイン(旧カレン)州、中部バゴ管区の一部では8~10日、国軍の軍用機が頻りに飛行する様子が目撃されている。KNUの支配地域では3月末の空爆で民間人14人が死亡、40人が負傷した。市民が国境を接するタイに越境しているが、KNU系のメディアは、これまでに発生した避難民が約3万人に上るとしている。

4. 国軍、シャン州武装勢力2団体との関係強化

ミャンマー国軍は、北東部シャン州を拠点とする少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)、シャン州軍(SSA)との関係強化を図っているもようだ。国軍のヤー・ピャエ中将与アウン・ゾー・エイ中將が7~8日、シャン州を訪問。UWSAと、SSAの政治部門、シャン州進歩党(SSPP)と会談した。表向きは「和平会談」とされているが、実際は軍との関係を維持するよう、武装勢力に求めたようだ。**UWSAはシャン州内にあるワ自治管区を拠点とし、ミャンマーの少数民族武装勢力で最強**とされる。UWSAのニ・ラン広報官は、「国軍は会談でクーデターが発生した理由を説明した」と指摘。国軍を政府として認めるかとの質問に対し、「軍とは長期にわたり、良好な関係を築いている」と答えた。SSPPとの会合については、国軍のゾー・ミン・トゥン報道官が「和平会談は成功だった」と述べた。ミャンマーの少数民族武装勢力では、クーデターが起きる今年1月末までに停戦協定(NCA)に署名した10勢力が、国軍によるクーデターと民間人への弾圧を非難。NCAに未署名のカチン独立軍(KIA)も国軍を批判している。

5. 通貨チャット相場、4月も対米ドル安が進行

ミャンマー通貨、チャットが対米ドルで弱含む展開が続いている。中央銀行の発表する参考レートは、1月の1米ドル1,300チャット台前半から、4月初めには1,500チャットに迫る水準に下落した。4月6日の参考レートは同1,495チャットとなり、3月31日の1,469チャットから26チャット、率にして1.8%下がった。市中レートも4月6日は1,570チャットで、3月31日の1,550チャットから20チャット超と安くなった。為替レート(参考)は1月末、1,330チャット程度だったが、2月に入り1,400チャットとなり、チャット安が進行。中銀は同3日、680万米ドル(約7億4,600万円)規模のドル売り介入を実施し、為替相場の安定化を図った。1月の為替レートは1,327~1,345チャット、2月は同1,335~1,465チャット、3月は1,420~1,550チャットと、チャット安が進んでいる。

6. ミャンマー総選挙、2年以内に実施=国軍が時期明示

ミャンマー国軍スポークスマンは9日、記者会見し、総選挙を2年以内に実施する方針を示した。国軍はクーデター後、総選挙を行うと強調していたが、時期は明らかにしていなかった。スポークスマンは2月1日のクーデター時に発令した非常事態宣言について、「憲法の規定で期限は1年で、半年ずつ2回延長できる」と指摘。「(クーデターで権力を握った国軍は)2年以内に任務を終え、総選挙を実施しなければならない」と語った。軍事政権下の2008年に制定された憲法は非常事態宣言の解除後、半年以内に総選挙を実施すると明記しており、クーデターから2年半後になるという見方もあった。国軍はアウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が圧勝した昨年11月の総選挙で、大規模な不正があったと主張してクーデターを強行。「自由で公正な選挙」を実施後、勝利した政党に権限を移譲する方針を示している。

7. ミャンマーの親族、安否不明=不安募らす少数民族—越境の避難民追い返すタイ

ミャンマーのクーデターで権力を掌握した国軍が3月末、少数民族カレンの武装組織に対する攻撃を強化し、住民に多数の死傷者が出た。隣接するタイ北西部メーホンソン県では過去の紛争を逃れ、ミャンマーから移っていたカレン住民が故郷に残る親族の身を案じ、不安な日々を送っている。ウェイ・ミーさん(57)は30年以上前、村が国軍に攻撃されたのを受け、タイに移り住んだ。高床式住居に妻と子供、孫の5人で暮らし、農業で生計を立てている。「国軍が再びクーデターを強行するとは思わず、驚いた」というウェイ・ミーさんは9日、「ミャンマーに

残る親族とは連絡が取れず、安否が分からない。とても心配」と顔を曇らせた。タイに移住後も、常に帰国の可能性を探っていた。クーデターが発生したのは、実行に移そうと出身地の土地購入費用を送金した直後だった。「この状況がいつまで続くのか分からない。本当に帰れる日が来るのだろうか」と力なく語った。カレンの市民団体、カレン女性機構の推計では、ミャンマー国軍が武装組織への攻勢を強めた後、約3000人がタイ側に逃れたが、2000人以上がタイ軍によりミャンマー側に戻された。タイ政府は避難民の越境を認めれば、そのままタイに住み着く恐れがあると指摘する。これに対し、タイで生まれ育ったカレン男性のサラウトさん(48)は「カレンは故郷に執着する民族。状況が改善すればミャンマーに戻る」と述べ、タイ政府は戦火を避けようと隠れている避難民を受け入れるべきだと訴えた。

8. ミャンマー進出の韓国銀行、駐在員の帰国拡大

政情不安が続くミャンマーに進出している韓国の銀行各行が、駐在員の帰国対応を急いでいる。KB国民銀行は、現地のKBミャンマー銀行と少額融資を担うKB MFIの駐在員8人のうち4人を一時帰国させることを決めた。新韓銀行も、ヤンゴン支店の駐在員3人中1人を、農協銀行も駐在員3人のうち1人を帰国させる。ウリ銀行はまず、ウリファイナンスミャンマーの駐在員の家族全員を20日に帰国させ、状況によっては駐在員自身も帰国させる考えだ。韓国金融委員会は今年5日、ミャンマーに進出する韓国の金融各社に必要な最低限の人員を除く駐在員と家族の帰国を勧告した。韓国外務省も、重要な業務がある場合を除き、国民の帰国を勧めている。ただミャンマーでは、完全撤退した場合はライセンスの問題で数年間にわたり再進出が困難になる可能性もある。このため各社は最低限の人員を残して営業活動を維持する方針だ。

9. 中銀総裁、銀行協会幹部らと会議

ミャンマー中央銀行とミャンマー銀行協会や民間銀行の幹部らは9日、オンライン会議を開催した。会議に出席したタン・ニェイン中銀総裁は、「中銀と民間銀行の協力により、銀行支店1,000カ所超が現在、営業している」と報告。「銀行は円滑なサービスを提供し、国民の信頼を獲得しなければならない」と強調した。また、「銀行に対する国民の信頼を揺るがすことを意図して『一部の銀行が閉鎖される』という誤った噂が流された」と指摘。「必要以上に現金を引き出す顧客が増えている」と現状を説明し、こうした問題を解決する上での助言を民間銀行側に求めた。民間銀行の幹部らは、営業を継続し、国民のニーズを満たす銀行サービスを提供することで、国民の信頼を回復することが重要との考えを示した。会議には、中銀からウィン・トー、タン・タン・スエ両副総裁らが出席。銀行協会からはキン・マウン・エー会長らが参加した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. ホーチミン市、不法入国取り締まり強化＝隣国カンボジアのコロナ拡大で

ベトナム・ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・フォン委員長は12日に行われた会議で、隣国カンボジアで新型コロナウイルス感染者が急増し、同国からウイルスが流入するリスクが高まっているとして、不法入国の取り締まりを強化すると述べた。フォン委員長によると、国境を接するカンボジアでは10日に477人の新規感染者が確認された。現地在住の多くのベトナム人がベトナムに帰国しようとしていることが状況を複雑化させているという。同委員長は、警察や軍の協力も得て各レベルの当局に入国管理の強化を求めるとともに、各区・郡には関連機関と協力して新型コロナワクチンの詳細な接種計画を作成するよう要請。「ホーチミン市はベトナムで最も多くのコロナワクチンを配分されているが、市の人口に対して十分とはいえない。コロナ発生リスクは依然高く、最悪のシナリオに備える必要がある」と訴えた。市保健局のグエン・タン・ビン局長は会議で、市ではこれまでに海外からの

入国者を含めて227人(海外由来115人)の感染者が確認されたと報告した。このうち、216人は回復したが、11人は治療中。ワクチン接種は、10日までに65の病院と医療センターで計7500人超が接種を受け、一部に軽いアレルギー反応は見られたが、治療により回復した。1000人超の警察官も接種を受けた。市保健局によれば、市はこれから16日までに1600回分の新型コロナワクチンの接種を予定している。接種は隔離施設としての役割を担っているホテルの従業員が優先される。同市には、保健省からさらに5万6200回分のワクチンが配分される見込みで、医療従事者や空港スタッフのほか、多数の人々と接触しなければならない各機関の職員に優先接種する予定。

◎カンボジア

1. プノンペン全域都市封鎖、15日から28日まで

カンボジア政府は14日、首都プノンペン全域と、隣接するカンダル州タクマオ市を15日から28日までロックダウン(都市封鎖)すると発表した。プノンペンを中心とする新型コロナウイルスの市中感染拡大を受けた措置。外出やビジネス活動などが制限される。ロックダウン期間中、原則として外出は禁止されるが、以下の条件は例外として認められる。◇禁止または制限されていない企業活動のための通勤(職場や管轄当局発行の職業証明書などの携行が必要)◇食料や日用品の買い物(各世帯2人まで、週に3回を超えてはいけない。身分証明書やパスポートの携行が必要)◇緊急の健康上の理由による医療機関・薬局への移動(1案件につき4人を超えてはいけない)◇区域内外でPCR検査を受けたり新型コロナ感染予防ワクチンを接種したりするための移動◇公益に資する活動または公的機関によって要請または指定された活動のための移動——など。午後8時から午前5時までは、緊急の健康上の理由、物品の運搬、公共の利益に資する業務、営業禁止が免除されている企業・施設などへの通勤、管轄当局から許可を得ている場合を除き、上記例外は適用されない。

ビジネス活動は、以下を除き禁止される。◇管轄当局から認められた日用品を販売・生産する工場、企業、手工芸、食品生産工場など◇テイクアウト販売を行う飲食業◇ホテルなどの宿泊業◇消防、電気・水道供給、ゴミ収集サービスなどの業務◇公的機関および治安部隊の活動◇オンラインで行われる全ての業務◇救急サービス、保健・薬局サービス、郵便・通信、銀行、金融および管轄当局に認められた日常生活に必要なサービスを供給する企業◇国の社会経済活動に不可欠な物品の運搬業◇管轄当局から許可されたその他の必要な企業活動——。午後8時から午前5時までは、医療サービス、ガソリンスタンド、ホテル、その他管轄当局から許可を得ている公共サービスを除き、これらの例外は適用されない。

在カンボジア日本大使館は、在留邦人に宛てたメールで、今回の発表に関し、「罰則についての具体的な記載はないが、これまでに新型コロナの感染拡大防止を目的として施行されている政令、省令などで定められた罰則が適用される可能性がある」として、注意を呼び掛けている。カンボジアは感染状況が落ち着いていたが、2月下旬にプノンペンで発生したクラスター(感染者集団)により、市中感染が拡大。既にプノンペンの一部地区は、10日からロックダウンされていた。累計感染者は2月上旬の500人以下から、4月14日時点で4,874人に増えた。

◎マレーシア

1. 従業員にワクチン接種の休暇を＝経営者連盟

マレーシア経営者連盟(MEF)が各企業に対し、新型コロナウイルスワクチンの国家接種計画を支援するため、従業員に休暇を与えるよう要請している。ただ、実際に休暇を与えるかどうかの判断は個々の企業に一任する。サラバナン・ムルガン人的資源相は先に、従業員にワクチン接種のための休暇を与えるよう雇用主に促した。これを受け、MEFのサイド・フセイン会長は「責任ある雇用主として、従業員の安全や健康は最優先事項だ」とした上で、「ワクチンの効用について従業員を啓発し、接種に当たって休暇を与えるよう各企業に強く勧めている」と述

べた。一方で「従業員に休暇を与えるかどうかは雇用主が判断することで、強制すべきではない」との見解も示している。MEFによると、従業員に休暇を1日与えることで、民間企業全体では9億400万リンギ(約240億円)の負担になるという。

◎オーストラリア

1. 豪製造業が国内回帰強める、コロナ危機受け

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴うパニック買いと製品の供給不足により、オーストラリアが海外のサプライチェーン(調達・供給網)に過度に依存していることが明らかになったことを受け、多くの製造業が国内回帰を強めている。米ソフトウェア企業PROSの委託により、オーストラリアの製造業のトップ500人を対象に実施された調査によれば、新型コロナ危機を受け、約4分の1が少なくとも海外の事業の一部をオーストラリア国内に移管。大半の製造業の幹部は、今後3年間で国内の製造能力を強化したいと考えているという。米衛生用品大手キンバリー・クラークの南オーストラリア州ミリセントの工場は、昨年3月のパニック買いにいち早く対応し、トイレットペーパーを増産。同社のオーストラリア・ニュージーランド事業のカニンガム社長は、製造拠点が海外にあった場合は、対応は不可能だったと説明。「現地で生産していれば、迅速に対応する必要がある場合、柔軟な方向転換が可能になる」と述べている。PROSのグラスゴー氏は、パンデミックによって引き起こされた市場の変化が、オーストラリアの自給自足の欠如と外国経済への依存を露呈させたと指摘。製造業の自立を取り戻そうとする意欲が高まっていると述べている。別の調査によると、消費者の約90%がより多くの国内生産を望んでいることが示されているという。

《一般情報》

《タイ》

1. タイのカフェ・アマゾン、越で出店加速へ

タイ大手コーヒーチェーン「カフェ・アマゾン」は、今年からベトナムのホーチミン市などに積極的に店舗を拡大していく計画だ。同チェーンは2020年10月、南部ベンチャー省ベンチャー市のショッピングモール「GO!」内にベトナム1号店を開業。同年12月には南部ティエンザン省ミトー市とチャビン省チャビン市の「GO!」内に開店したほか、ホーチミン市フーニアン区ファンシクロン通りに路面店を開業した。代表者によると、今年にはホーチミン市とその周辺各省で出店を進める。目標店舗数は明らかにしていないが、今後は全国展開していく計画だ。「GO!」はタイ流通大手セントラル・グループが所有しており、同グループは現地法人カフェ・アマゾン・ベトナムにも40%出資している。60%はタイ国営石油PTTの小売事業会社PTTオイル・アンド・リテール・ビジネス(PTTOR)が出資する。同チェーンは02年にタイで開店し、現在は国内3,000店余りに拡大している。近隣諸国にも出店し、ベトナムは海外10カ国目の進出先となる。

《ベトナム》

1. 韓国LG、ハイフォンのスマホ工場売却へ＝買い手探しは難航も―ベトナム北部

韓国のLG電子がスマートフォン事業からの撤退を決め、ベトナム北部ハイフォン市のスマートフォン工場の買い手探しを進めている。LG電子は、不振のスマホ生産と販売事業から撤退する方針を決定。段階的に工場の閉鎖を進めるとされている。LG全体の約半分に相当する年間約1000万台のスマホを生産するハイフォン工場は買い手がまだ見つかっていない。ベトナムのスマホメーカーは既に自社の設備を持っており、1000億ウォン(約97億円)を超える購入資金を支払う余裕がないようだ。LGは工場を一括売却できない場合、用地の売却を検討

する可能性があるという。同社のスマホ部門は過去5年間に総額45億ドル前後の損失を計上してきた。競争が激しいスマホ事業から撤退することで、電気自動車(EV)部品、接続機器、スマート住宅関連など成長が見込める事業分野に経営資源を集中できるようになる見込み。

ハイフォン市経済区管理委員会(HEZA)のレ・チュン・キエン委員長は10日、LGによる工場売却方針の報道は認識しているが、LGからさらなる情報は伝えられていないと説明した。LGはハイフォンでのスマホ生産をやめる方針を認めているものの、工場を売却する計画には言及していないという。キエン委員長は、「(スマホは)LGがハイフォン市で生産する品目の一部にすぎない。現時点で、LGが工場や(スマホの)生産ラインを売却する計画なのかは分からない」と語った。LGは現在、ハイフォン市で3工場を運営。LG電子の工場ではスマホ、テレビ、エアコン、掃除機、洗濯機、冷蔵庫を生産している。LGイノテック・ベトナムの工場はスマホ用カメラ部品の生産に特化し、LGディスプレイ・ベトナムの施設は画面を製造している。これら工場は数千人を雇用しており、工場売却をめぐる報道を受け、従業員の間で不安の声が上がっている。

2. タインホア省、工場廃水の未処理で魚大量死

ベトナム北中部のタインホア省では3月中旬から4月上旬にかけて、河川の魚が大量死した。プラスチック製品の製造企業などが廃水を垂れ流していたことが原因だ。同省バートウオック郡のマ川では3月15日～4月8日の間に、約13トンの魚が死んでいる。調査したところ、地場でプラスチック製品の生産を手掛けるタン・タイ・タン社やフー・タイン林産加工社が廃水を垂れ流していたことが判明した。タインホア省では昨年4月にも4.5トンもの魚が死に、廃水を適切に処理しなかったとして、企業4社の操業を停止させた。

《インドネシア》

1. パプアで武装勢力が教師2人を射殺

インドネシアのパプア州ブンチャック県ベオガ地区で8日から9日にかけて、数人の武装グループが教師2人を射殺し、中学校と高校の校舎に放火した。パプア警察署長によると、住民の一部は軍駐屯地に避難。警察が周辺の警備に当たっている。国会のアジス副議長は「パプア州ではほぼ毎年、民間人を標的とした武装集団のテロ行為が起きている」と指摘。軍と警察は十分な人員を配置して民間人の安全を確保する必要があると強調し、関係各方面にパプア問題の解決を求めた。人権団体「正義とパプアニューギニア人の誠実さ(YKKMP)」のテオ事務局長は、「パプア人の教育のために州外から来ている教師がなぜ射殺されなければならないのか」と訴え、政府は合同捜査チームを立ち上げるべきだと述べた。武装集団が活動するパプア州のブンチャック県やインタン・ジャヤ県では、民間人に対する襲撃事件が度々起きている。昨年9月にはインタン・ジャヤで武装グループが兵士2人と民間人2人を殺害。今年1月にはパガンバ村の滑走路で、10人ほどの武装グループがキリスト教系人道支援団体の飛行機を破壊した。2月には男性が至近距離から撃たれる事件や、バイクタクシーの運転手が集団に刺される事件が起きている。

《インド》

1. チベット亡命政府が首相選、決選に新人2人

インド北部ダラムサラにあるチベット亡命政府の首相選の決選投票が11日、実施された。選挙管理委員会によると、インドや日本など世界の約30カ国・地域が対象。新人2人の争いに亡命チベット人らが投票し、結果は5月に発表される。有権者は計約8万3,000人。現職ロブサン・センゲ氏(53)は2011年から連続2期務め、今回は出馬できないため任期満了となる。今年1月の第1回投票で、亡命政府議会元議長ペンパ・ツェリン氏(57)と非営

利団体元幹部ケルサン・ドルジ・オーカツァン氏(52)の2人に絞られていた。チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世(85)は11年に政治的実権を亡命政府に委譲。ダライ・ラマはチベット独立ではなく「高度の自治」を求めており、2氏も継承する姿勢を示している。ダライ・ラマは中国人民解放軍に対するチベット人僧侶らの抵抗が起きた1959年のチベット動乱を機に亡命。89年にノーベル平和賞を受賞した。中国は分裂主義者と批判、後継者選出の主導権を主張しており、チベット側は警戒している。インドの首都ニューデリーで投票した男性(38)は「チベット人の団結のために民主主義は大切だ」と話した。

以上